

## 平成 29 年度「地域づくりハンズオン支援事業」エントリー募集について

復興庁総合政策班

東北の被災地では、震災以前から日本全国の地域社会が抱える課題（人口減少、高齢化、産業の空洞化等）が、より顕著となっており、復興・創生期間においては、これまでに生まれた先進的な事例を東北の他の地域が取り入れ、「新しい東北」の成果を普及・展開することが重要となってきています。

このような中、先進的な事例を自らの地域の取組に取り入れるためには、単に事例を参考とするだけでなく、「地域内での協力体制」と「地域外とのネットワーク」を構築するノウハウが必要です。

このため、自治体、NPO、その他地域課題の解決に取り組む各種団体等が地域の担い手として新たな取組を実施する上で必要な「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向け、各種取組やニーズに応じたきめ細かな支援「地域づくりハンズオン支援事業」を実施しますので、当該事業へのエントリーを下記のとおり募集いたします。

### 記

#### 1. 事業概要

地域課題の解決に取り組む各種団体等が地域の担い手として新たな取組を実施する上で必要な「地域内での協力体制」や「地域外とのネットワーク」の構築に向け、各種取組やニーズに応じたきめ細かな支援を実施。（別添パンフレット参照）

##### ○ 想定される取組テーマ（例示）

- ・ 地域コミュニティの形成
- ・ 交流人口拡大
- ・ 生涯学習支援 など

#### 2. 地域づくりハンズオン支援の対象及び選定基準

地域づくりハンズオン支援の対象は、被災地内の自治体、NPO（特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体）、その他地域の課題解決に取り組む団体等 8 団体程度とし、提出のあったエントリーシートの内容を踏まえ、特に以下に掲げる観点から総合的に支援の必要性を判断し、復興庁が決定します。

##### （1）取組の内容の新しさ、明確さ

- ・ 復興に向けた地域課題の解決に対し、これまでの発想にとらわれない新しい着眼点により取り組む内容であること。
- ・ 地域課題や取組内容（事業計画）、年度末での目標（KPI）が明確であること。

(2) 多様な主体による連携・協働（コレクティブ・インパクト）

- ・官民の多様な主体が地域内での連携・協働により新たな成果を生み出す内容であること。

(3) 自走・持続や発展・拡大の可能性

- ・地域内での担い手を育成することにより、将来的に取組が自走し、持続可能となることが期待できる内容であること。
- ・取組を推進する過程で地域外とのネットワークが構築され、取組が発展・拡大する可能性がある内容であること。

(4) 事業の推進体制

- ・組織内での推進体制や当該事業の位置付けが明確であること。

3. 支援事業者

本事業の支援事業者は、復興庁が委託する株式会社日本総合研究所及び同社が連携する事業者となります。（取組テーマに応じて決定します。）

4. 事業（支援）内容

(1) 年間取組計画の策定

- 支援対象となった団体は、平成 29 年度（5 月～3 月）の年間取組計画を策定。
- ※ 5 月までの間に、支援対象団体において年間取組計画案を作成し、その後、支援事業者の支援の下、年間取組計画を策定。

(2) ハンズオン支援の実施

- 策定した年間取組計画に沿って、各団体のニーズに応じたきめ細かな支援を実施。

○ 想定される支援

- ・取組の進捗管理、課題解決に向けた助言
- ・団体、住民による課題整理等に向けたワークショップ、勉強会等の開催支援
- ・地域内外のネットワークの構築支援
- ・活用可能な支援制度の紹介や有識者の招へい
- ・専門家の派遣や連携先の紹介等を想定。

※ 本事業は、主に上記に掲げるソフト面での支援が対象となりますので、ご留意願います。

- 支援事業者が、年間取組計画に沿って取組が進んでいるか、定期的（2週間に1回程度）に支援対象団体を訪問し、意見交換を実施。また、取組の進捗に合わせた支援を実施。

#### <ハンズオン支援スケジュール（案）>

- 4月 支援対象団体募集
  - 5月 支援対象団体決定、年間取組計画の策定、支援開始
  - 7月 交流会型研修（※）、取組内容の発表・共有
  - 9月 合宿型研修（※）
  - 11月 交流会型研修（※）、進捗状況の発表・共有
  - 2月 成果発表（「新しい東北」交流会）
- ※（3）中の「交流会型研修」及び「合宿型研修」を参照

#### （3）地域の担い手育成に資する研修

- 各支援対象団体及びその他地域で活動している団体における取組の促進や効果的な実施を推進するため、各団体における取組の共有や各団体職員のモチベーションの向上、他地域との情報共有・ネットワーク構築を後押しすることを目的とした研修を実施。
  - 研修の対象は、支援対象団体職員、連携先の団体職員及びその他自治体職員等。
- ※ 原則として、ハンズオン支援事業の対象団体の職員は、参加をお願いします。

#### <交流会型研修>

- 支援対象団体の取組内容や課題の共有（支援対象団体が発表）、先進事例や地域課題解決に向けた具体的な取組に関するノウハウの共有及び参加者間のネットワーク構築を目的とした交流会型研修を実施（2回程度）。（開催地は、岩手県・宮城県・福島県のいずれかの地域を想定。）
- ※ 研修参加に係る旅費及び日当については、各団体の基準に基づきご負担いただきます。

- 参加者は支援対象団体職員、連携先の団体職員及びその他自治体職員等50名程度。

#### <合宿型研修>

- 被災地内の地域活性化等の先進地における合宿型研修（2泊3日程度）の実施（開催地は、岩手県・宮城県・福島県のいずれかの地域を想定。）
- ※ 現地での宿泊費用等は復興庁が負担します。研修参加に伴う旅費及び日当については、各団体の基準に基づきご負担いただきます。

- 参加者は支援対象団体職員、連携先の団体職員及びその他自治体職員等 20 名程度。

#### 5. エントリーシートの提出

- 本事業はいわゆる事業費補助では無いため、一般的な補助事業のような申請、交付決定の手続きはありませんが、貴団体の地域が抱える課題やその解決に向けた取組内容等を把握するため、エントリーシートの提出をお願いします。

- エントリーシート提出前に内容の相談を希望する団体は、復興庁総合政策班までご連絡ください。

※ エントリーが多数になった場合等は、採択できない可能性がありますので、予めご了承ください。

提出期限：平成 29 年 4 月 28 日（金）18:00 時まで必着

提出方法：別添様式（エントリーシート）を Eメールにより復興庁総合政策班及び株式会社日本総合研究所へ提出

提出先：復興庁総合政策班 担当：本間 yoshihito.homma.h8d@cas.go.jp

株式会社日本総合研究所 担当：和田 wada.yoshino@jri.co.jp

問い合わせ先：復興庁総合政策班 電話 03-6328-0223

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号  
中央合同庁舎第 4 号館 6 階  
復興庁総合政策班 津田、加藤、本間  
電話：03-6328-0223（直通） FAX：03-6328-0292  
E-mail：yoshihito.homma.h8d@cas.go.jp